

令和 6 年度「消費生活意識調査」の概要

1 調査目的

本調査は、次期「消費生活基本計画・消費者教育推進計画（令和 8～12 年度）」の策定に向け、現状及び課題を把握するため、消費者・事業者・学校関係者を対象に、消費生活に係る意識調査を実施するもの。

2 調査項目

(1) 市民対象（全 31 問）

- ① 消費者意識
- ② 商品（食品以外）・食品の購入やサービス
- ③ 消費者市民社会形成・教育・啓発
- ④ 消費者行政
- ⑤ 回答者の属性（居住区、性別、年代、職業、家族構成、地域活動）
- ⑥ 自由記述

(2) 事業者対象（全 18 問）

- ① 回答者の属性
- ② 消費者対応の現状
- ③ 消費者保護への取り組み状況
- ④ 消費者啓発への取り組み状況
- ⑤ 消費者行政について
- ⑥ 自由記述

(3) 学校対象（全 11 問）

- ① 消費者教育に関する授業や講座の利用状況
- ② 児童生徒の消費者トラブル
- ③ 消費者教育推進
- ④ 教員向け消費者教育の学習機会
- ⑤ 消費生活センター作成の教材等
- ⑥ 自由記述

3 調査仕様

- (1) 調査地域 仙台市全域
- (2) 調査対象
 - ① 仙台市に居住する満 18 歳以上の男女 5,000 人
 - ② 仙台市内の民間事業所 1,500 社
 - ③ 仙台市内の学校 245 校
- (3) 抽出方法
 - ① 令和 6 年 6 月 1 日現在の住民基本台帳から無作為抽出
 - ② 総務省事業所母集団データベースから無作為抽出
 - ③ 仙台市内の小中学校、高等学校、特別支援学校
- (4) 調査方法 無記名式の質問調査（WEB または郵送による回収）

4 調査期間

- (1) 調査票発送 令和 6 年 7 月 8 日（月）
- (2) 回収締切 令和 6 年 7 月 31 日（水）

5 調査実施主体

仙台市市民局生活安全安心部消費生活センター